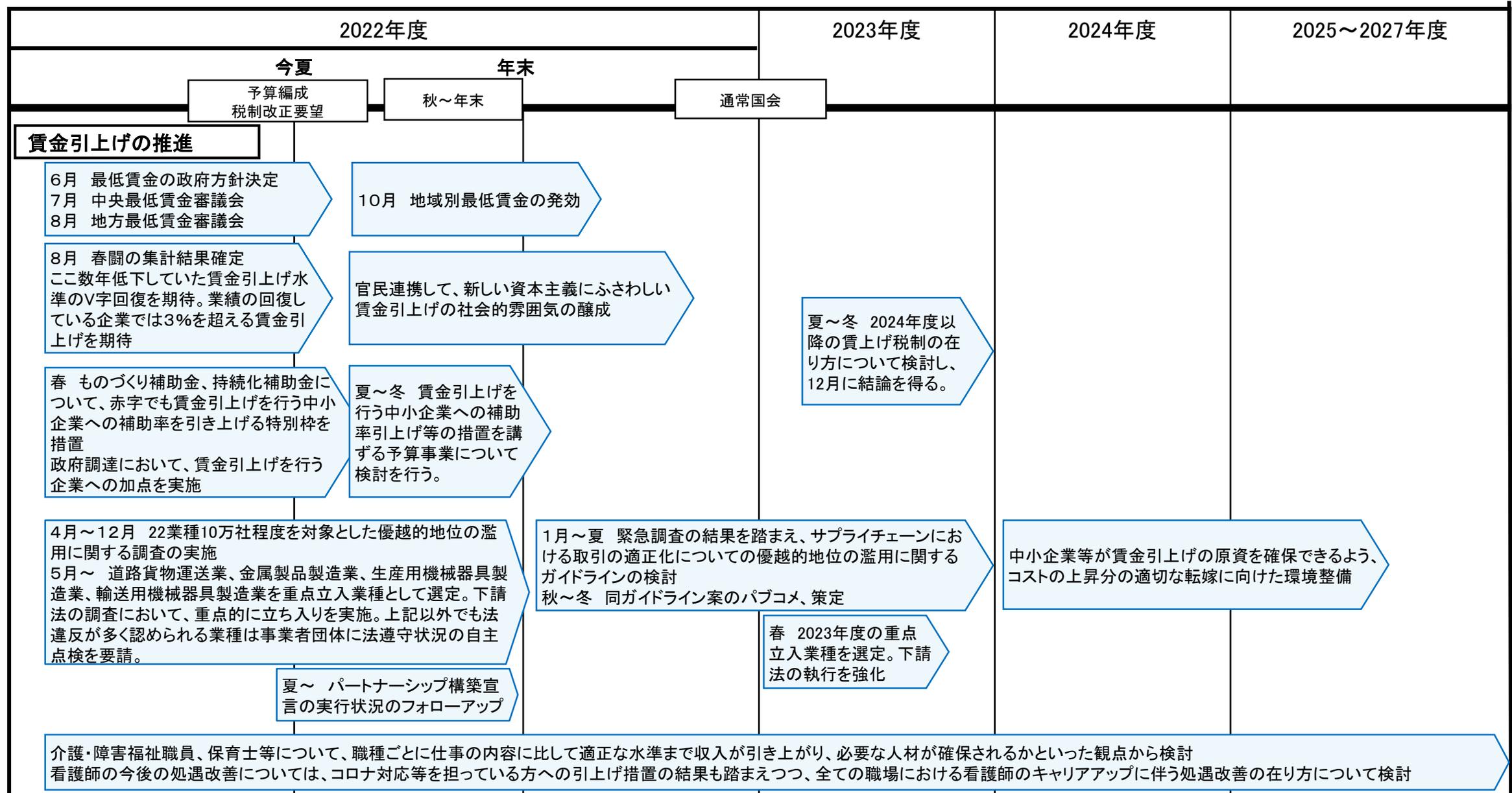


新しい資本主義実行計画工程表(案)

令和4年6月7日

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

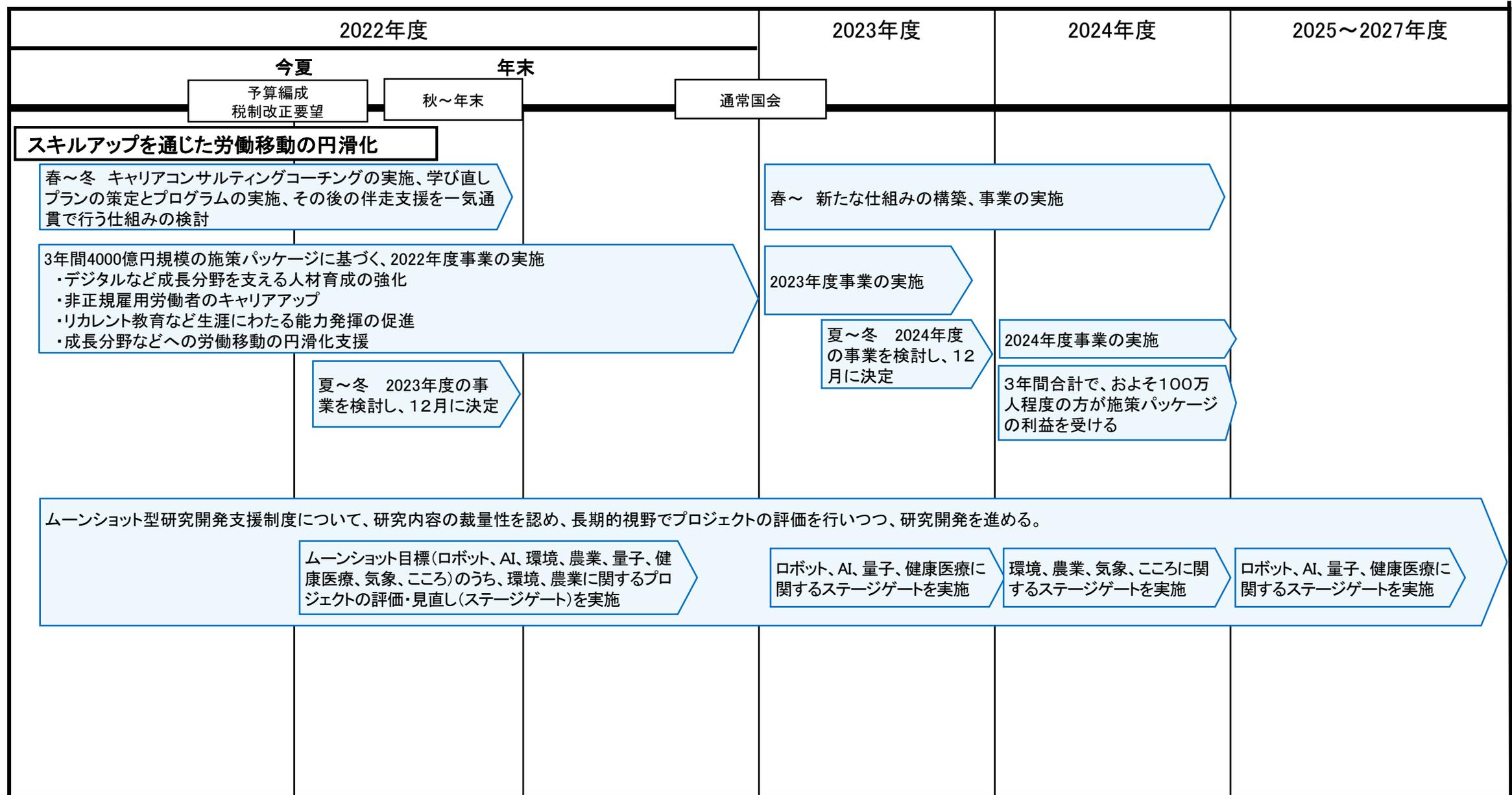
1. 人への投資と分配



最低賃金については、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮しつつ、その引き上げを図り、できる限り早期に全国加重平均が1000円以上となることを目指す

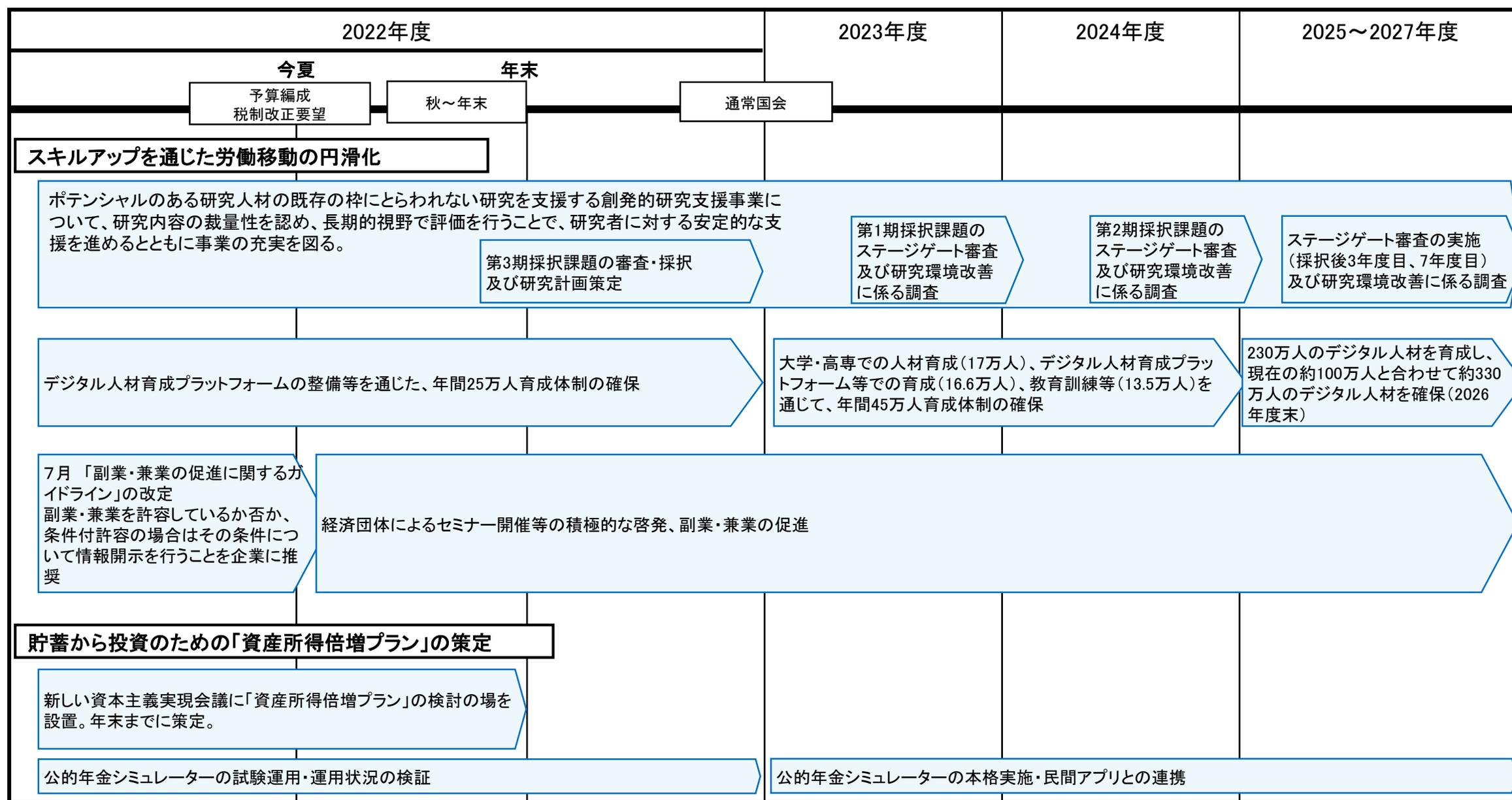
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への投資と分配



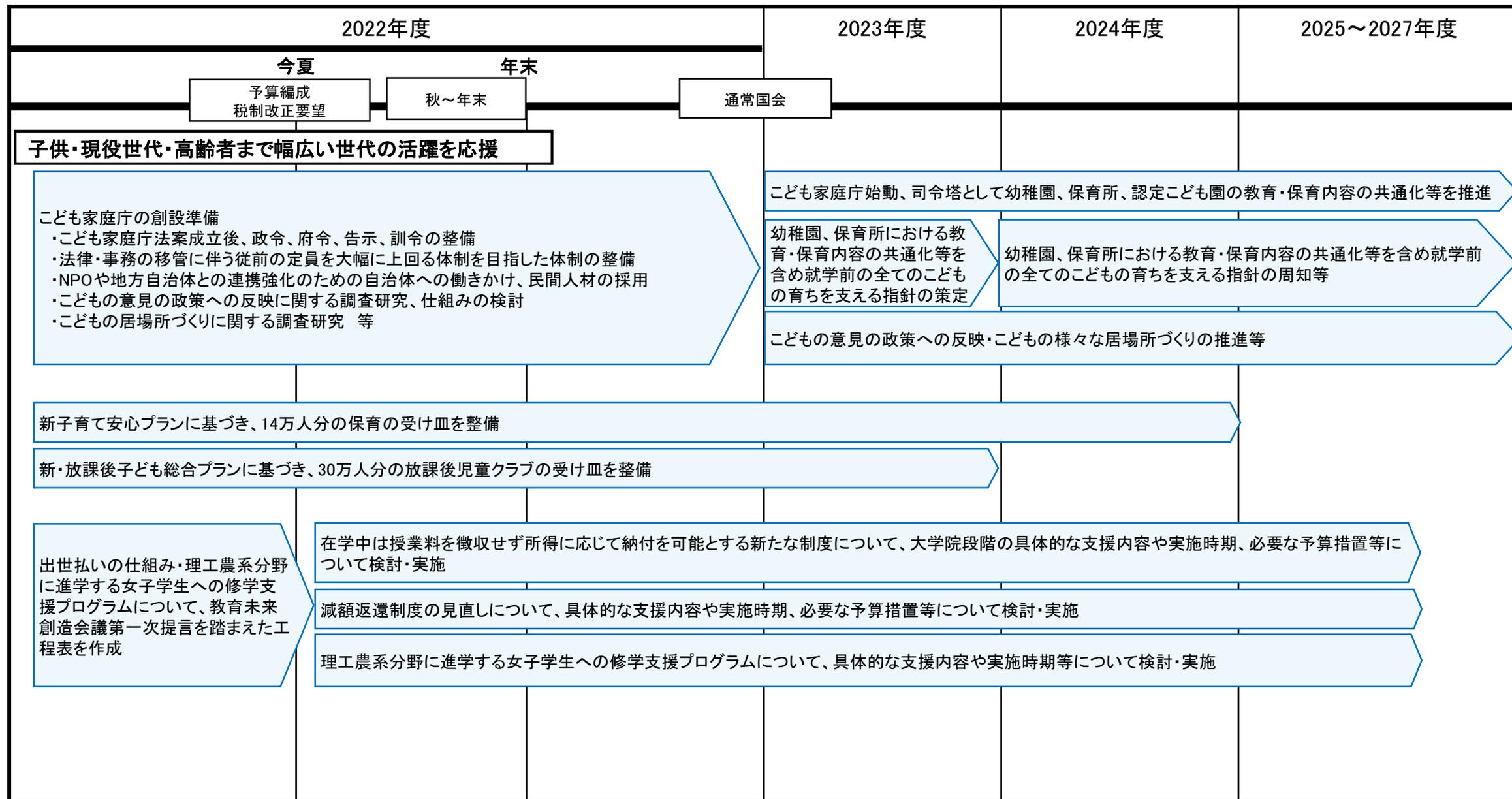
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への投資と分配



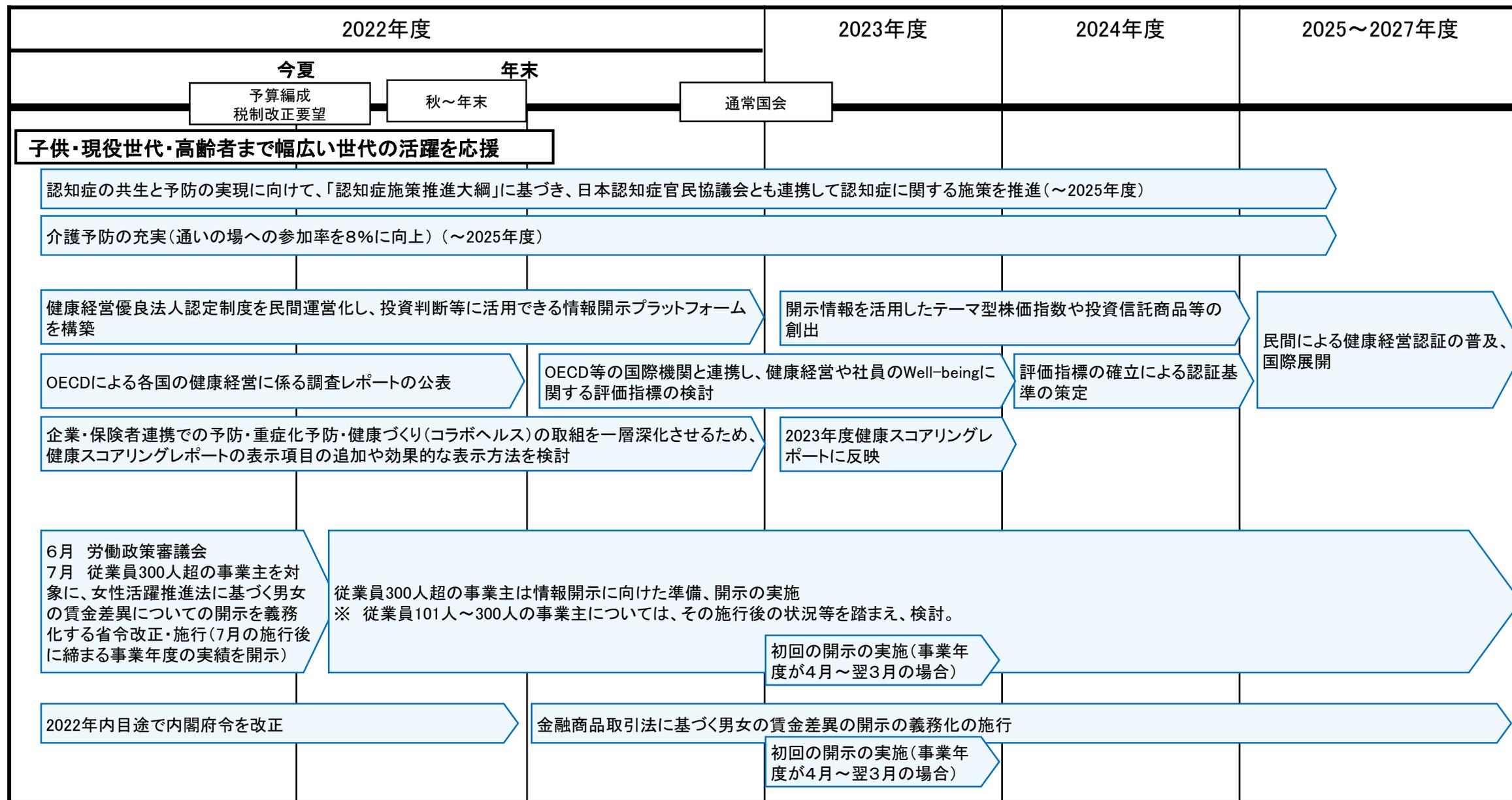
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への投資と分配



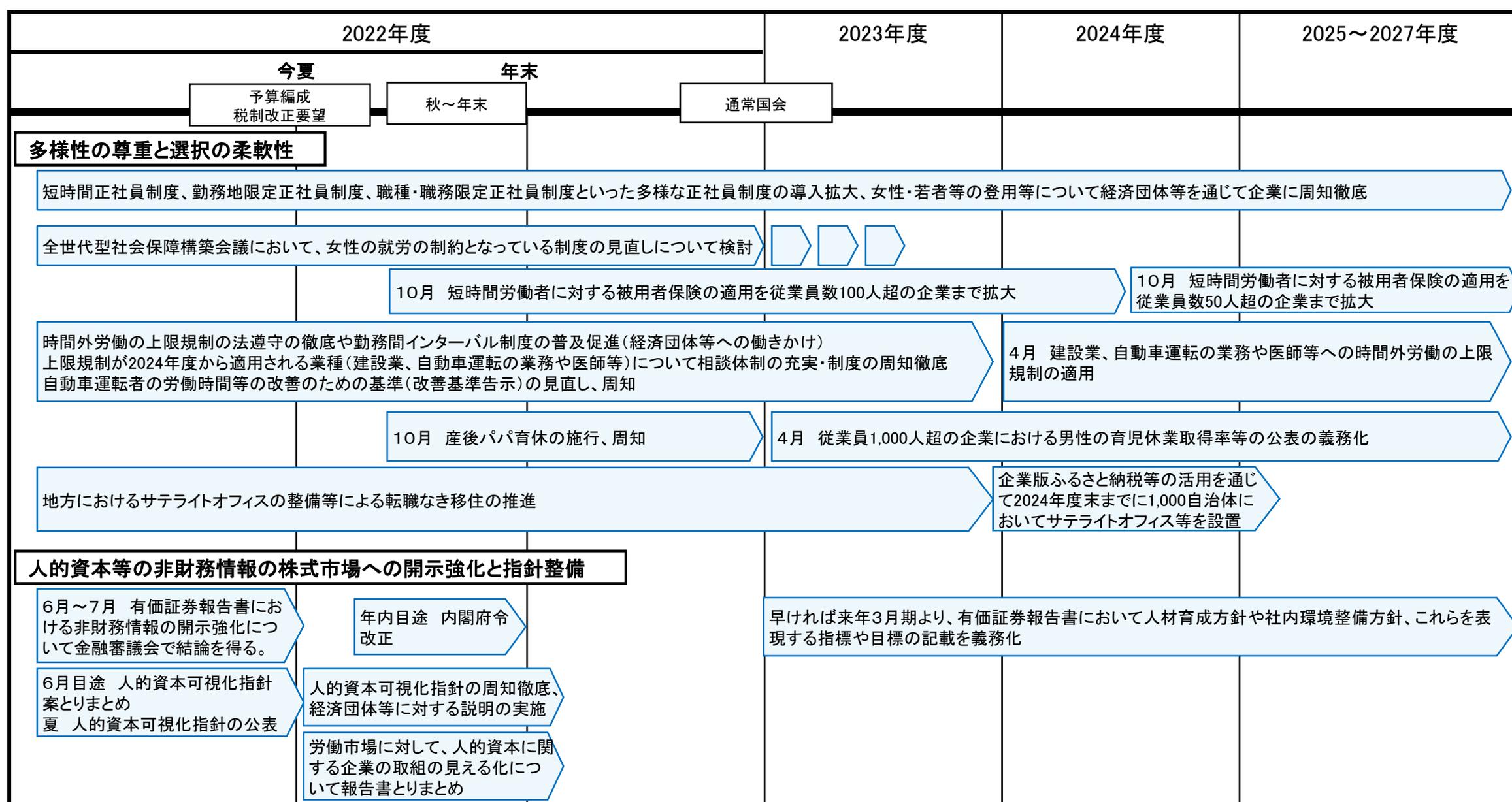
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への投資と分配



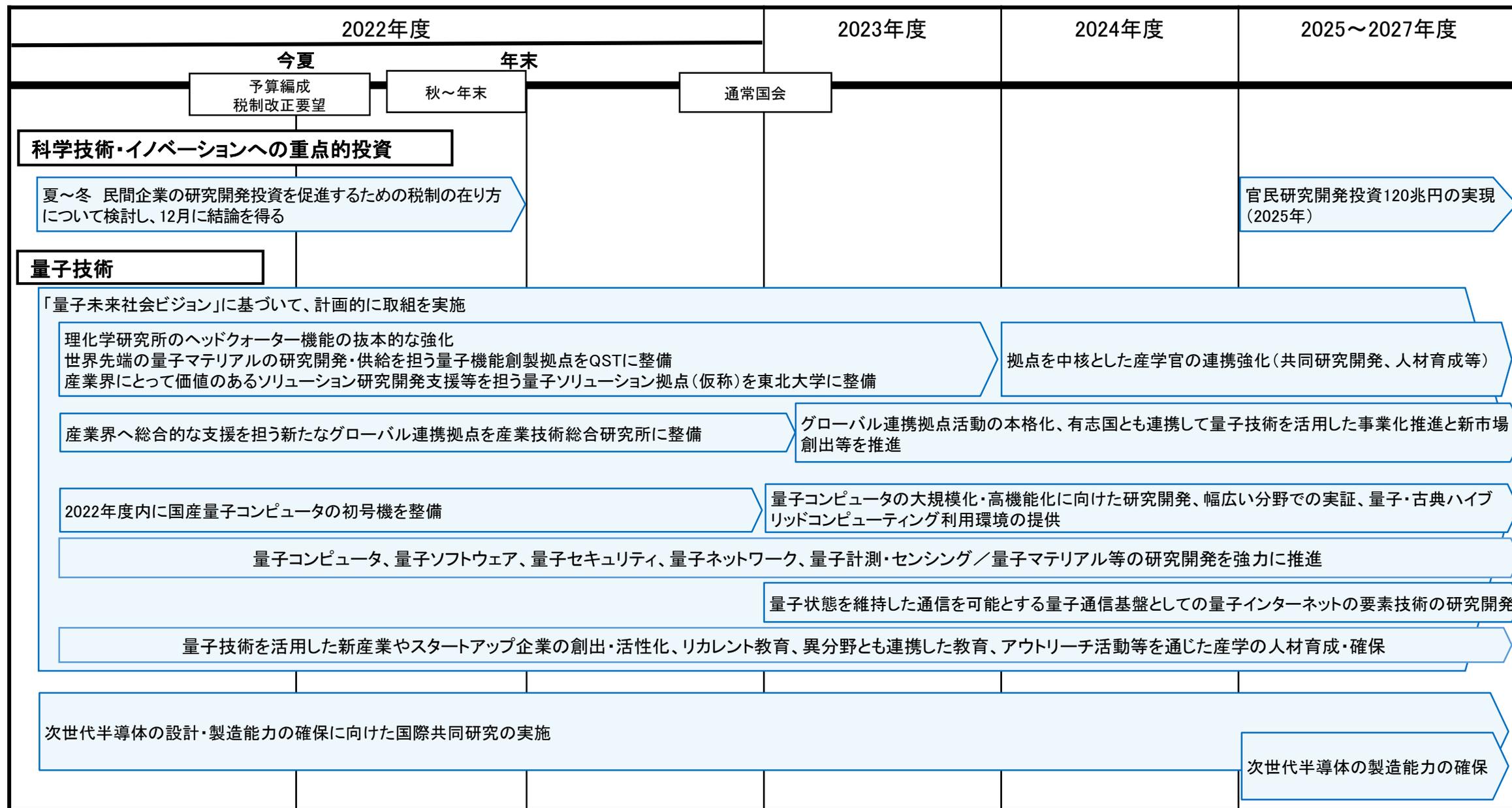
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への投資と分配



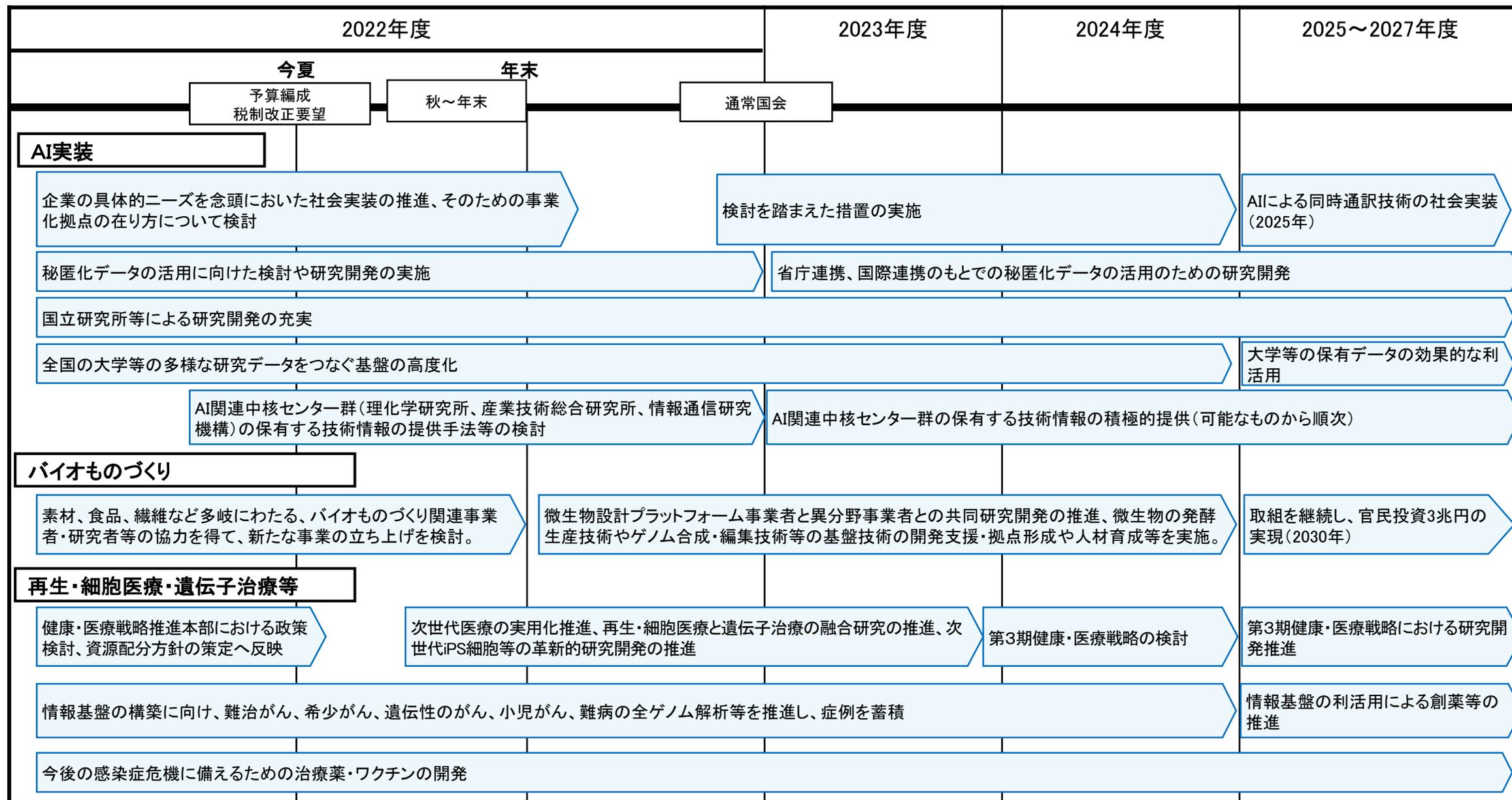
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

2. 科学技術・イノベーションへの重点的投資



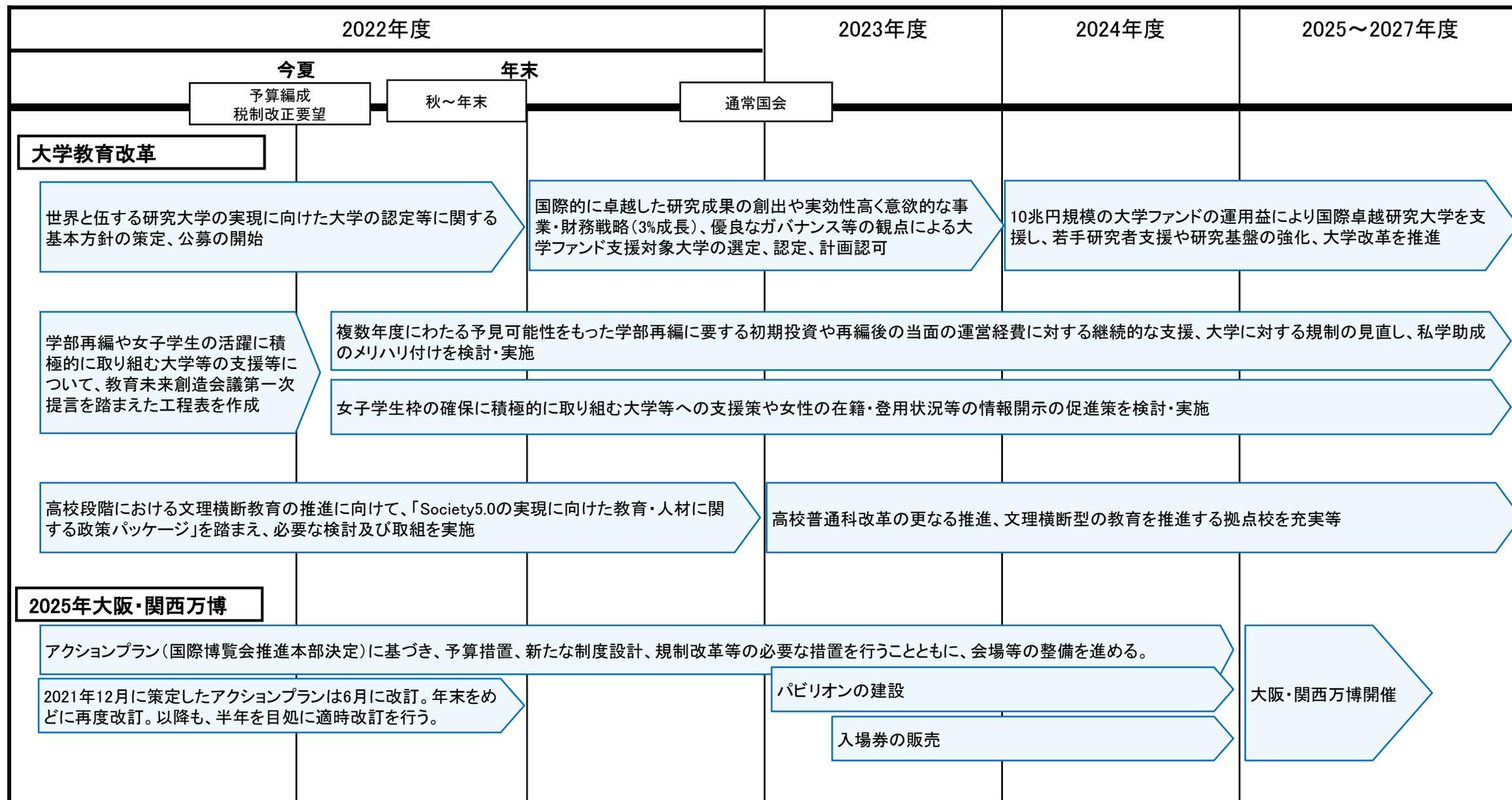
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

2. 科学技術・イノベーションへの重点的投資



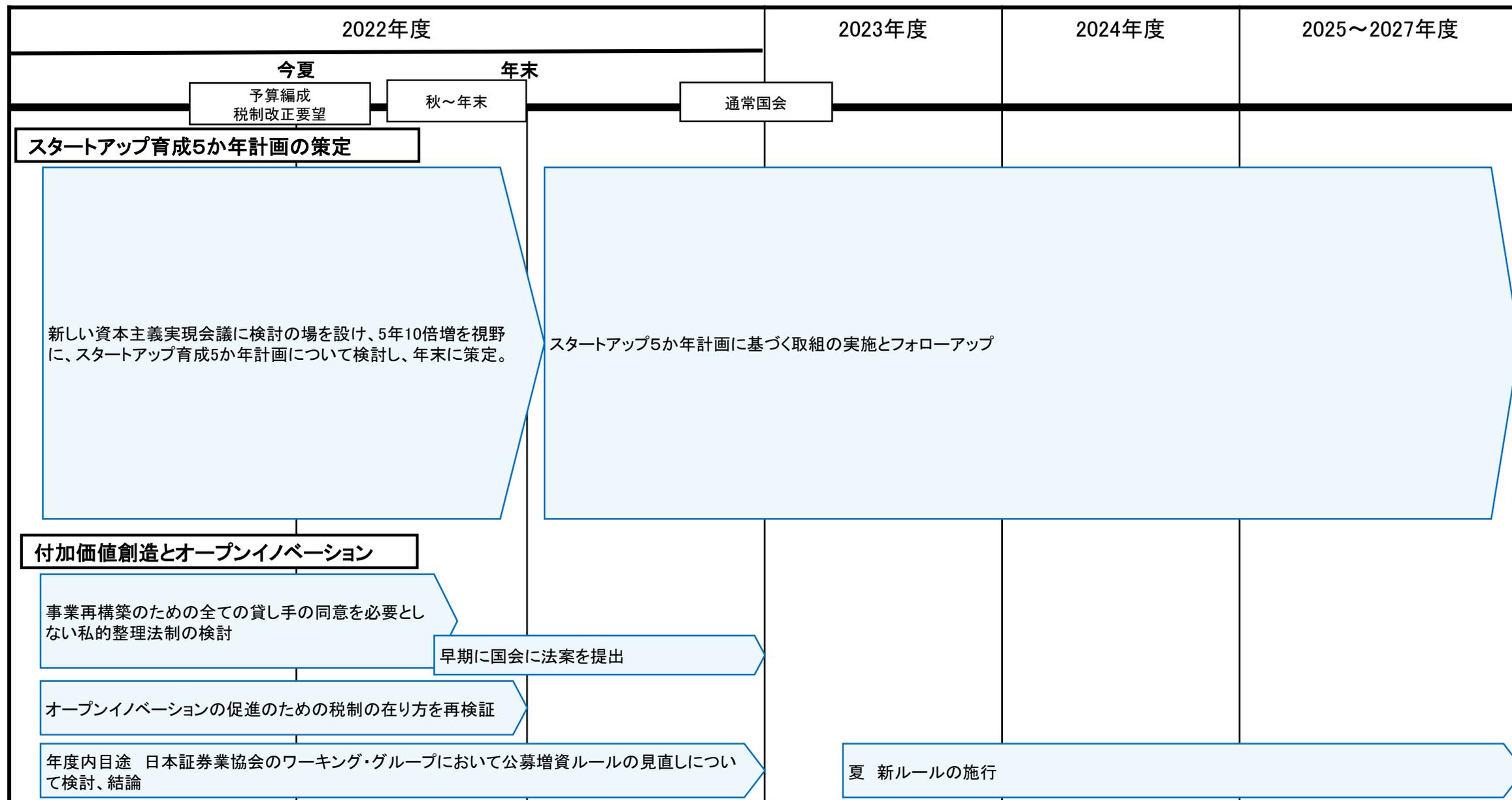
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

2. 科学技術・イノベーションへの重点的投資



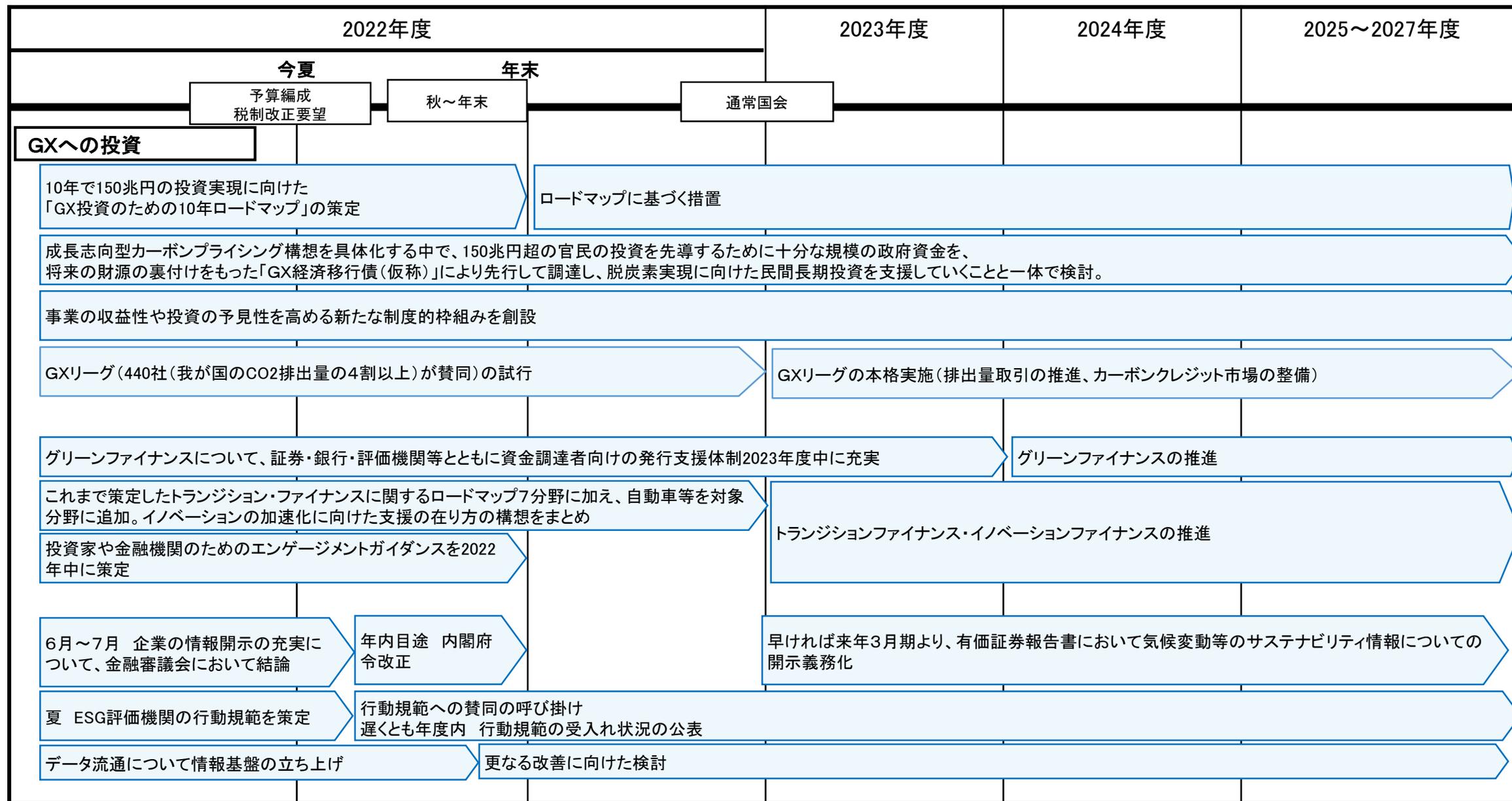
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

3. スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進



Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資



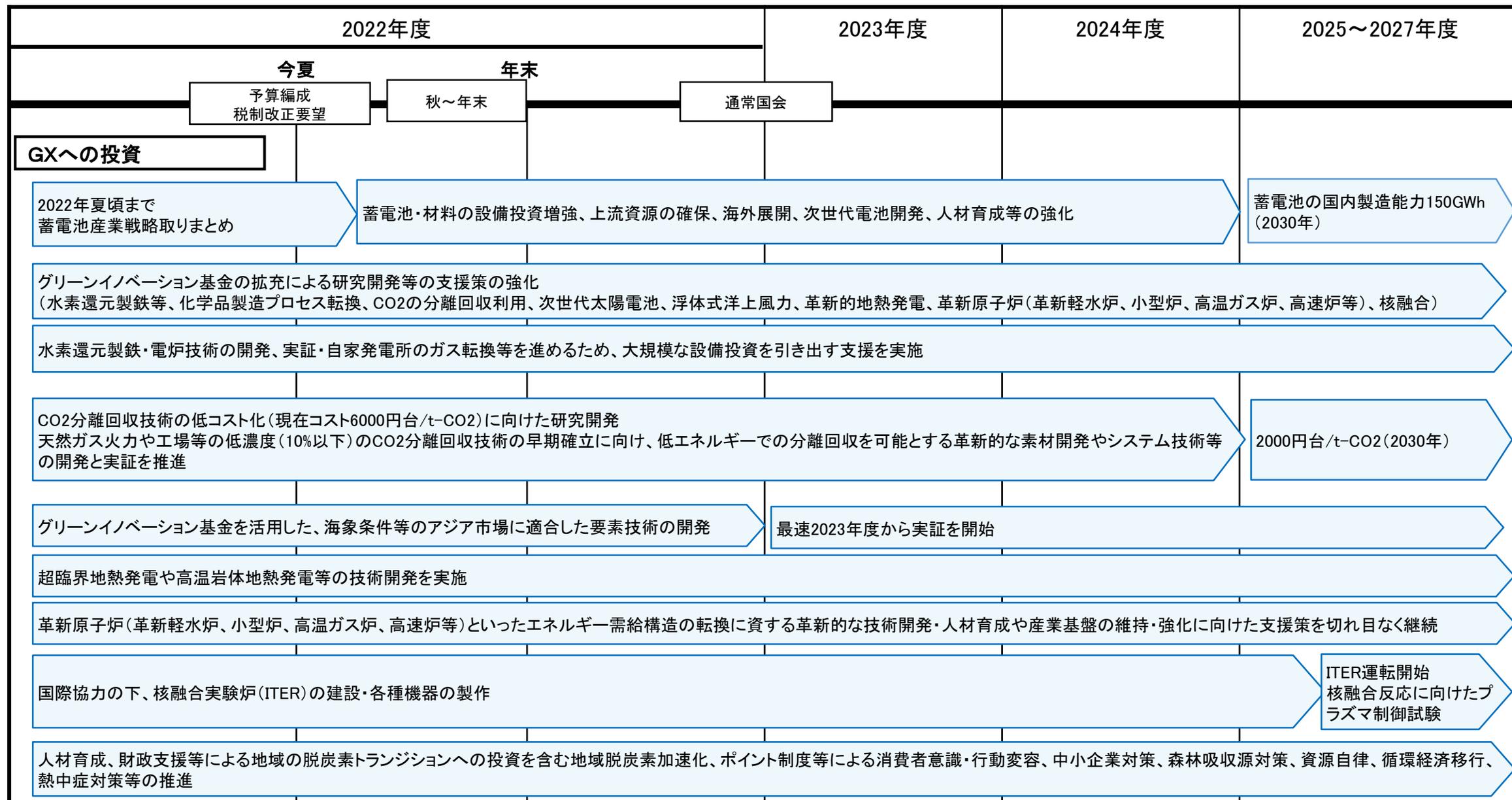
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資

2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
今夏		年末		
予算編成 税制改正要望		秋～年末		通常国会
GXへの投資				
アジア・ゼロエミッション共同体の創設・クリーンエネルギー分野のイノベーション協力				
JCMの積極的な活用・パートナー国拡大(現状の17か国を2025年を目処に世界全体で30か国程度へ)のための協議				JCMの積極的な活用
燃料アンモニアと他燃料との燃料価格差を早期に縮小させるための支援策やサプライチェーン構築のための拠点整備支援 (現状 価格:20円程度/Nm3、需要量:無し(原料用108万トン))				取組を継続し、燃料アンモニアの導入拡大(2030年 価格:10円台後半/Nm3、需要見込み:300万トン)
水素と国内・国外の他燃料との燃料価格差を早期に縮小させるための支援策やサプライチェーン構築のための拠点整備支援 (現状 価格:100円程度/Nm3、需要量:200万トン)				取組を継続し、水素の導入拡大(2030年 価格:30円/Nm3、需要見込み:最大300万トン)
洋上風力の案件形成(10GW:2030年まで)、浮体式等のコスト削減、適正な環境影響評価、国内サプライチェーン構築に向けた新たなプレイヤーの参入加速、国際標準化の実施				
事業者が負う法的責任の明確化や事業実施に必要な支援措置を含めたロードマップのとりまとめ		CCSロードマップに沿った支援措置の実施(2030年のCCS事業開始)		
		可能な限り早期にCCSに関する国内法の整備		
合成燃料、SAF(持続可能な航空機燃料)、合成メタン、コンクリート・セメント、バイオものづくり等の技術についての研究開発、製造設備の大規模化、ルール整備				
いわゆる電動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車)の普及促進(2021年度:電動車の販売比率41.7%) (購入支援、インフラ整備支援、蓄電池の技術開発・製造拠点の国内立地支援、中小サプライヤー等の業態転換支援)				乗用車の新車販売でいわゆる電動車100%(2035年)
住宅・建築物の省エネ基準への適合の義務化(2025年度までに)、先進的な省エネの支援				2030年度以降の新築住宅・建築物のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)水準の省エネ性能の確保
省電力半導体の設計・製造能力の確保				

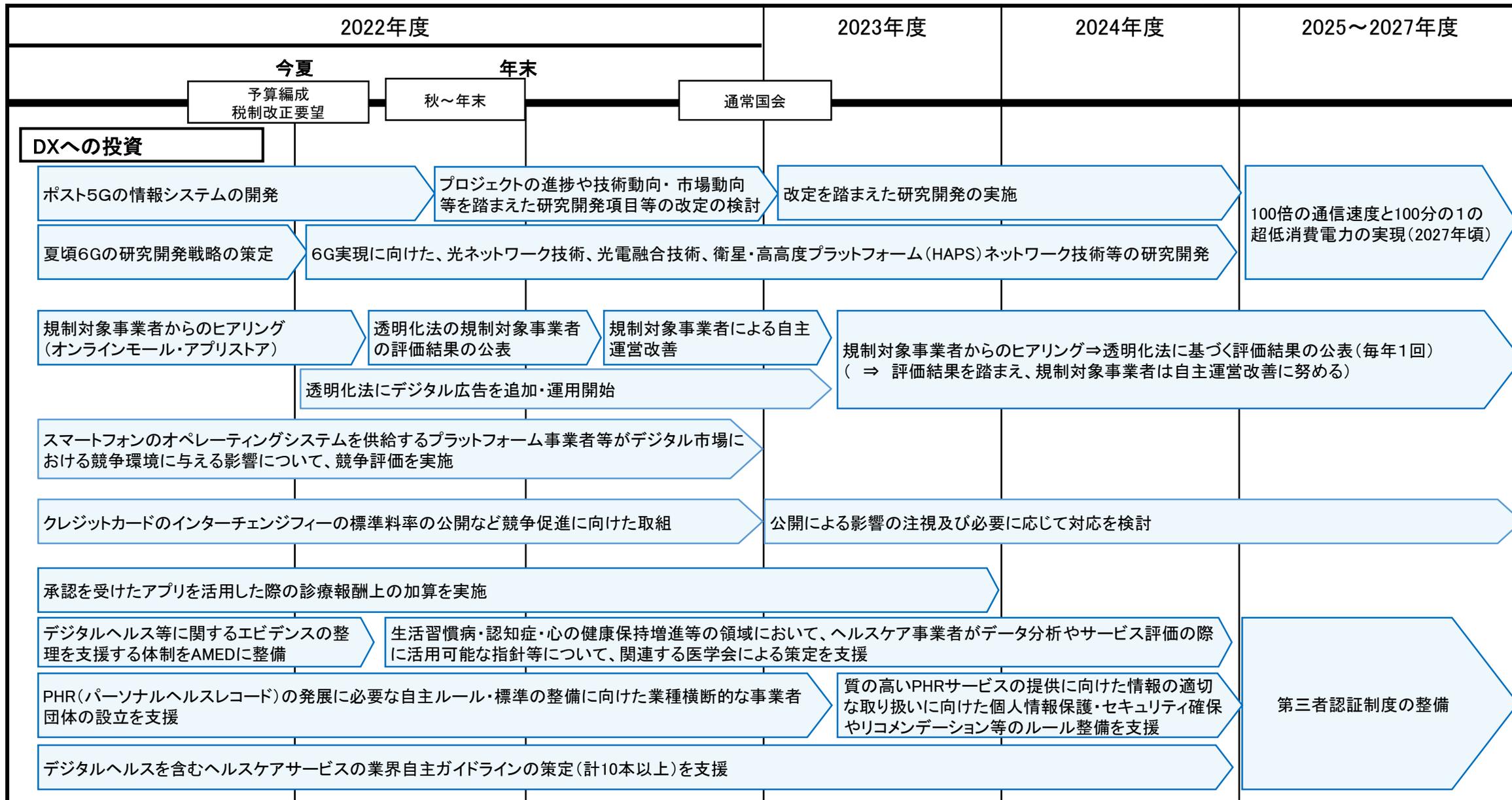
Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資



Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資



Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資

2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
<p>今夏 予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>年末 通常国会</p>				
DXへの投資				
年度末までにマイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す。				
マイナポイント第2弾の実施(カード取得・健康保険証利用申込み・公金受取口座登録)				
マイナンバー制度における情報連携の拡大について行政手続等の精査及び関係省庁における制度等の見直し検討		法案提出など法令の整備		
中小企業等のDXを促進するための経営課題を診断するツールの普及、専門家による伴走支援、IT導入に対する支援				
～8月 IT導入支援事業8次公募〆切	以降の公募受付は状況を踏まえて検討			
デジタル化診断ツールの開発	中小企業等の診断を実施			
全国の中小企業支援機関等により中小企業の経営の自走化を促す伴走支援を行えるよう施策を実施、推進協議会を設立し、加速方策を検討				
診療報酬改定に関するDXの対応方針の検討				
建築分野におけるBIM(Building Information Modeling)データ利用拡大に関するロードマップの取りまとめ		ロードマップに基づき、BIMの活用等を実施		
まちづくりのDXに関するビジョンやロードマップの策定		ビジョンやロードマップに基づき、PLATEAUの活用等を実施		
不動産IDの利活用促進・情報連携促進に向けた環境整備の在り方の検討		活用の促進		

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資

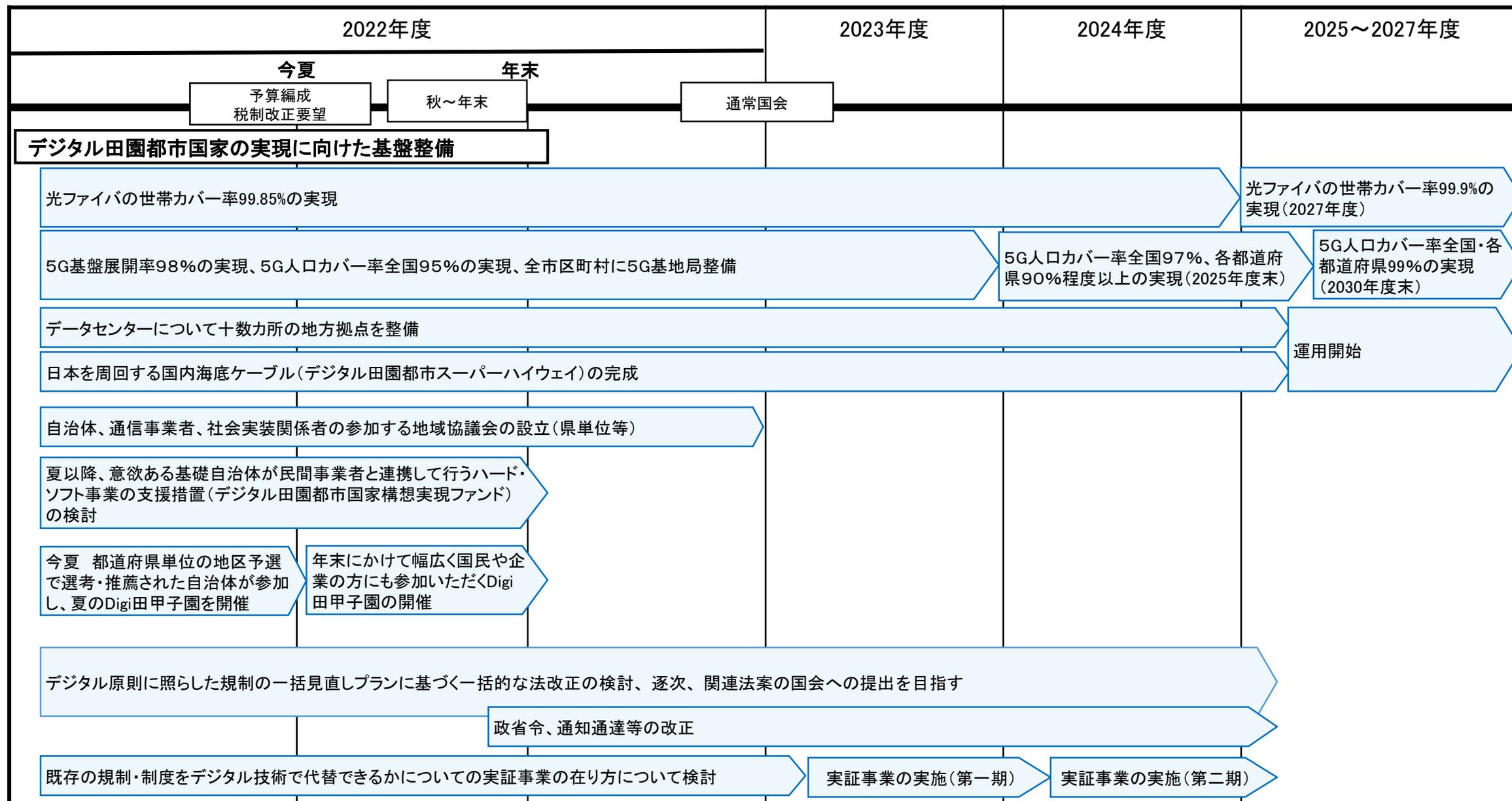
2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
	今夏 年末			
	予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会	
DXへの投資				
<p>サイバーセキュリティ人材育成のため、研修等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業サイバーセキュリティセンターにおける実践講習(短期プログラム)の実施 (5月に東京で実施。その後全国各地で実施予定。) ・行政機関等の情報システム担当者を対象とした体験型サイバー防御演習の実施 (全都道府県において年間100回・計3000名規模) 				
<p>中小企業のセキュリティシステムの導入・促進</p>				
<p>中小企業が製造するIoT機器のセキュリティ対策の支援 (効果的な脆弱性検証手法を実施する事業者を10者創出)</p>				
<p>サイバー攻撃対策やシステム脆弱性の分析能力の強化</p>				

IV. 社会的課題を解決する経済社会システムの構築

2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
今夏	年末			
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>				
<p>民間で公的役割を担う新たな法人形態・既存の法人形態の改革の検討</p> <p>新たな法人形態のための法制度の必要性の有無について、新しい資本主義実現会議に場を設け、検討を行う。</p> <p>利便性向上の観点から、財団・社団等の既存の法人形態について改革を検討する</p>				
<p>競争当局のアドボカシー（唱導）機能の強化</p> <p>モバイルOS、クラウドサービスに関する取引について調査実施中（終了時期未定） 今後、デジタル、情報システム・金融、電力、スタートアップ等の分野において調査等を通じたアドボカシーの実施を検討</p>				
<p>寄付文化やベンチャー・フィランソフイーの促進など社会的起業家への支援強化</p> <p>休眠預金の活用について検討し、投融資の在り方等について結論を得る</p>				
<p>インパクト投資の推進</p> <p>夏 ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例示文書の意見公募手続を実施</p> <p>年内目途 ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例示文書の確定</p>				
<p>孤独・孤立など社会課題を解決するNPO等への支援</p> <p>孤独・孤立対策に取り組むNPOへの支援の在り方等について検討</p> <p>6,521団体（2022年5月現在）が参加する官民連携プラットフォームについて、利便性向上の観点から、機能強化のためのシステム改修等を実施し、2024年度までに官民連携マッチング累計1,000件を実現する</p> <p>企業の人材を自治体に派遣する取組を進めるため、企業版ふるさと納税のPRを進めることで制度の利用を促す</p>				
<p>コンセッション（PPP/PFIを含む）の強化</p> <p>原則として全ての空港へのコンセッションの導入を促進、バスタについても、コンセッションの導入を検討、実施 スタジアム・アリーナ等についても、コンセッションの導入を推進</p> <p>パイロット的に選定された10カ所に対する樹木採取権の設定 今後の樹木採取権設定に関する方針の策定</p>			<p>2025年度以降の在り方について検討し、12月に結論を得る</p>	<p>2026年度までに空港3件具体化、バスタ6件具体化・1件事業実施を目標 スタジアム・アリーナ等10件具体化を目標</p>

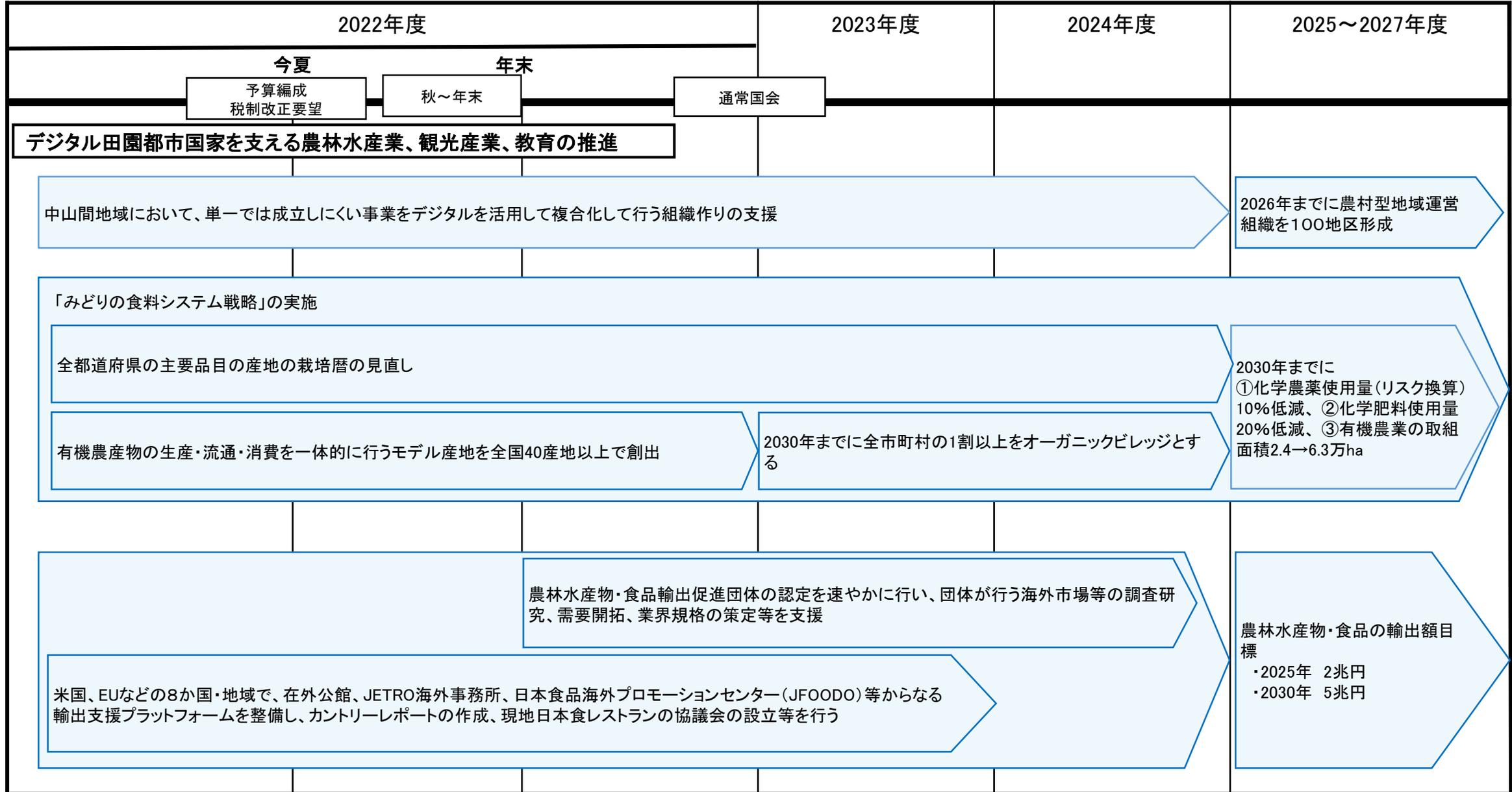
V. 経済社会の多極集中化

1. デジタル田園都市国家構想の推進



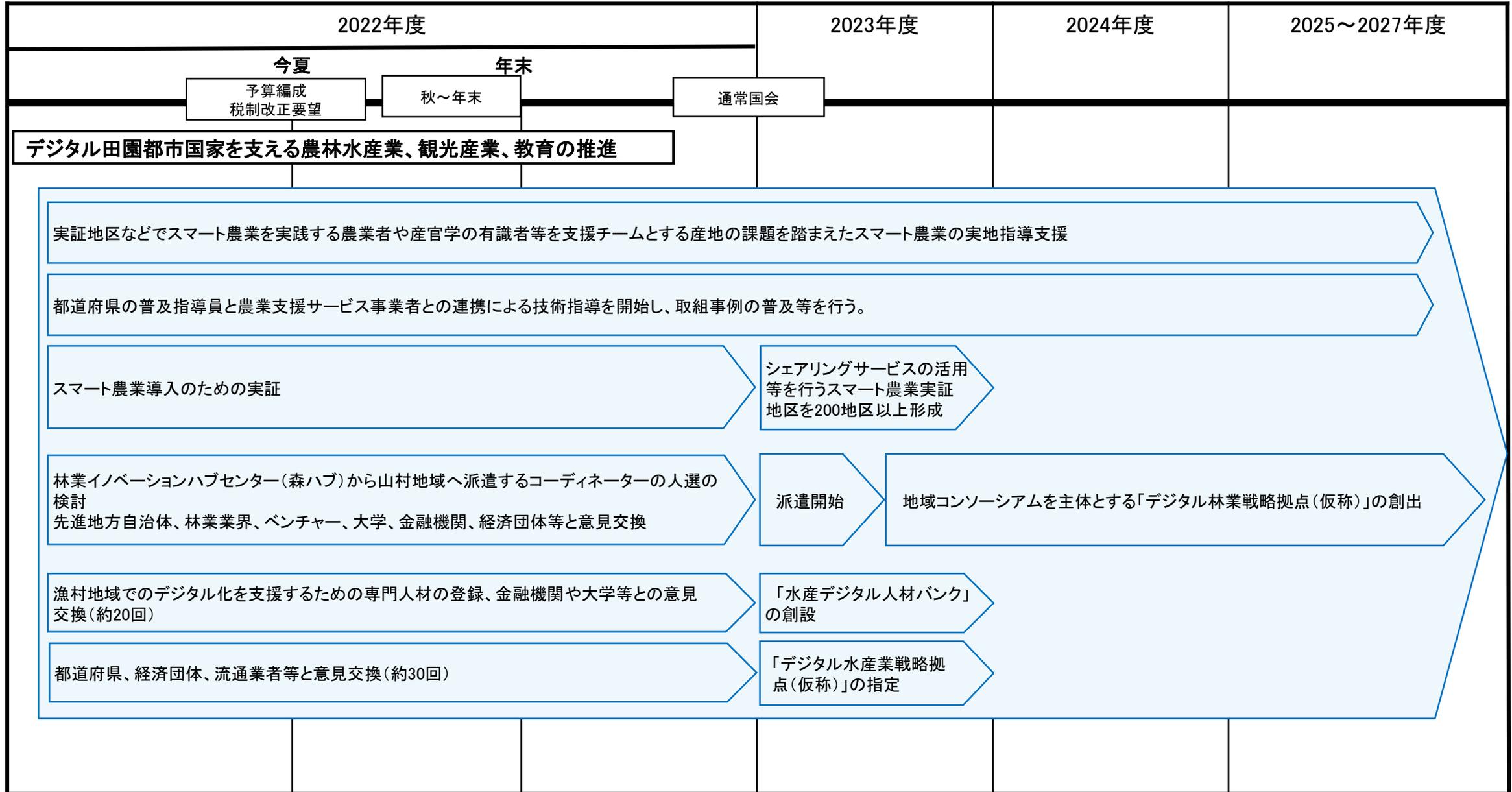
V. 経済社会の多極集中化

1. デジタル田園都市国家構想の推進



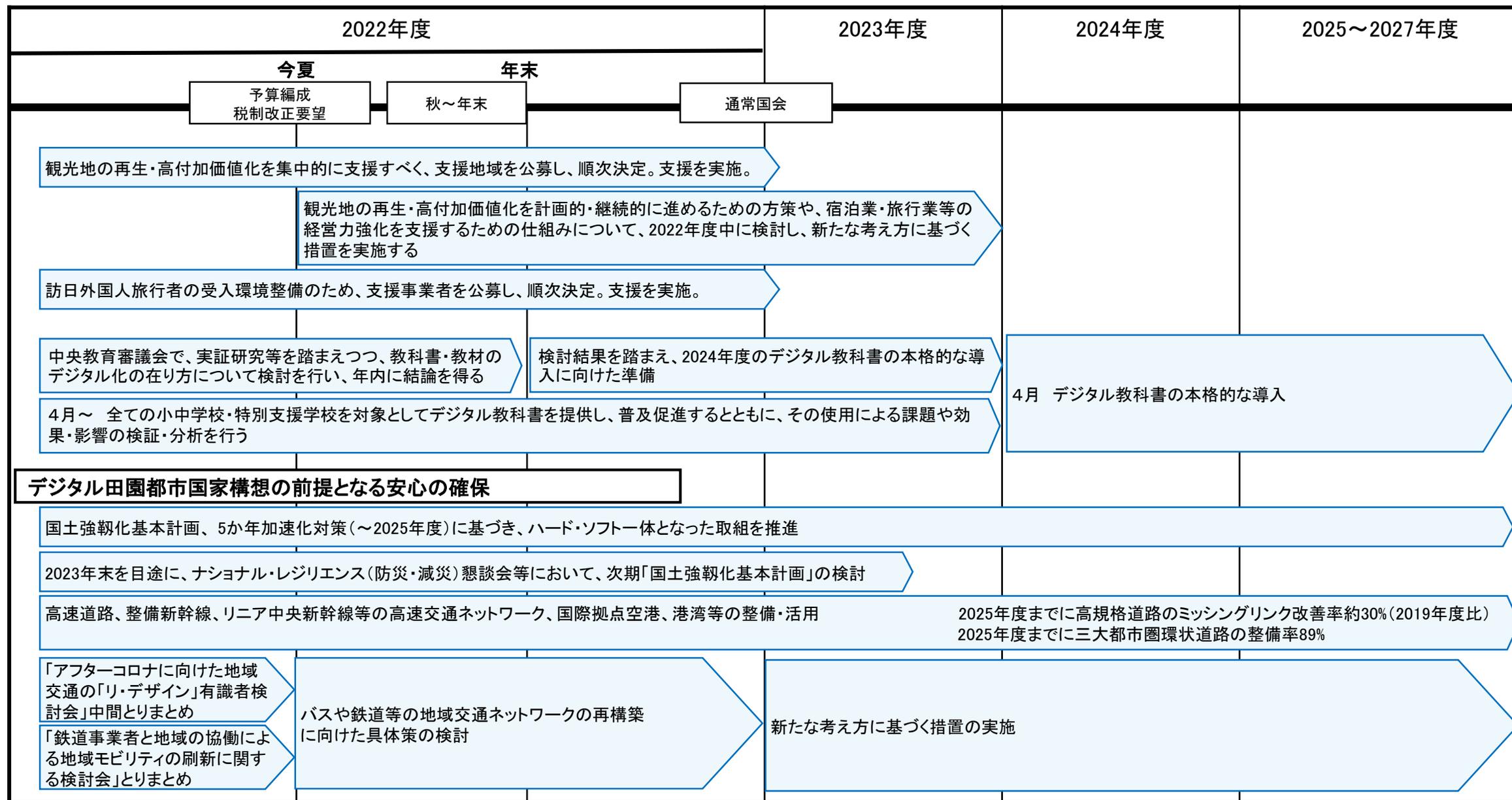
V. 経済社会の多極集中化

1. デジタル田園都市国家構想の推進



V. 経済社会の多極集中化

1. デジタル田園都市国家構想の推進



V. 経済社会の多極集中化

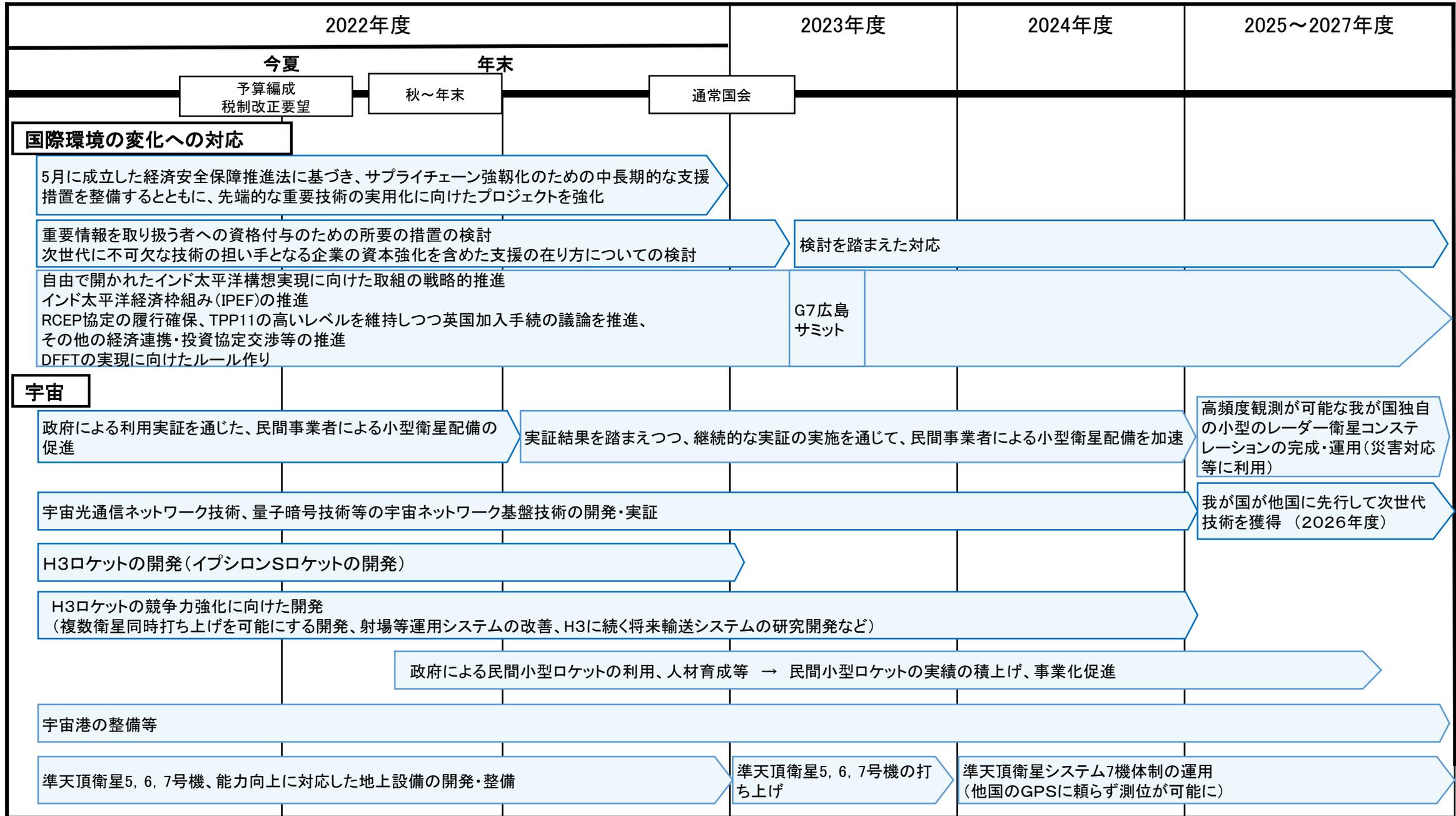
2. 一極集中管理の仮想空間から多極化された仮想空間へ

2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
今夏	年末			
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>		
<p>個人・法人によるデータのコントロールを強化する仕組みやデータを検証できる仕組み等の新たな信頼の枠組みを備えたトラステッドウェブ(Trusted Web)の実現に向けた検討、実証の実施、国際標準化に向けた取組</p>		<p>検討、実証の結果を踏まえた上で、取組を継続</p>		
<p>ブロックチェーン技術を基盤とするNFT(非代替性トークン)の利用等のWeb3.0の推進に向けた環境整備についての検討</p>				
<p>メタバースも含めたコンテンツの利用に関して、膨大で多種多様な著作物の利用許諾について、簡素で一元的な権利処理を可能とする措置を検討</p>		<p>通常国会に関連法案を提出</p>		
<p>年度内 金融審議会においてセキュリティトークンのセカンダリー取引に関する制度整備について検討、結論</p>		<p>所要の措置の実施</p>		
<p>暗号資産交換業に関する認定自主規制団体の審査基準の緩和・合理化の検討</p>		<p>年度内目途 自主規制の改正</p>		
<p>暗号資産該当性に関する解釈指針の策定に向けた検討</p>		<p>年度内目途 解釈指針等の策定・公表</p>		

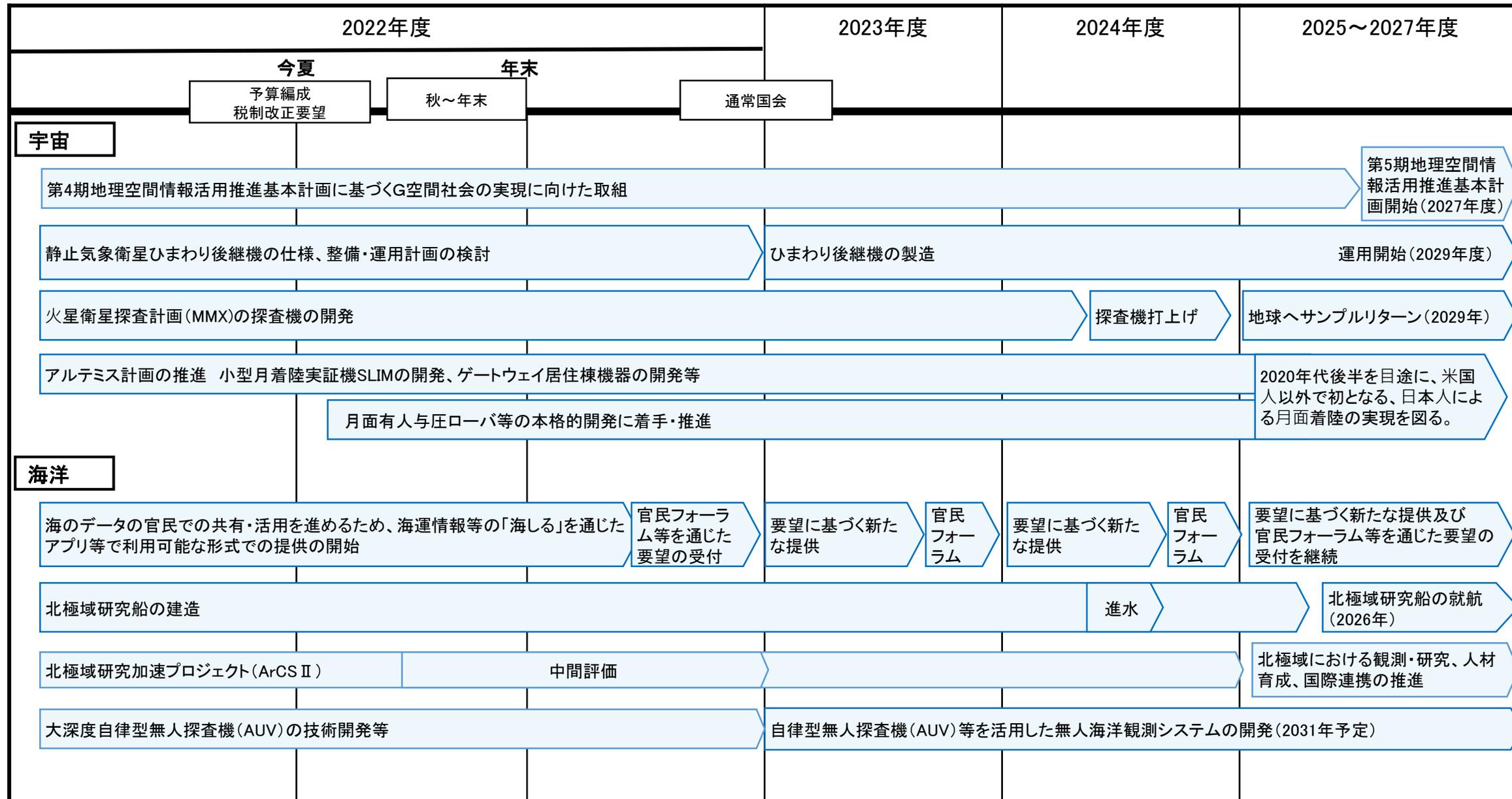
3. 企業の海外ビジネス投資の促進

2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
今夏	年末			
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>		
<p>関係省庁、政府機関、在外公館等を含めた政府ワンチームで、日本企業の海外ビジネス投資案件の組成を支援</p>				
<p>7月 支援策の企画立案・調整を担う海外ビジネス投資支援室(仮称)を設置</p>	<p>支援ツール拡充策を取りまとめ</p>	<p>成果を測るベンチマークを作成し達成度を定期的にチェックの上、政策に反映</p>		

VI. 個別分野の取組



VI. 個別分野の取組



VI. 個別分野の取組

2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
今夏	年末			
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会		
金融市場の整備				
金融商品取引法上の四半期報告書を廃止し、四半期決算短信に一本化すべく、具体策を検討。		関連法案を提出		
国際金融センターの実現に向け、海外の金融事業者を日本に呼び込むためのプロモーションや官民一体の金融創業支援アセットマネージャーを含む高度な金融人材の育成・拡大				
年度内目途 信用保証制度の対象に資産運用業者を追加				
金融審議会において中堅・中小企業等の情報に関する銀行・証券のファイアウォール規制の取扱いの検討		検討の結果を踏まえ、所要の対応を検討		
年度内 金融審議会において家計による資産形成のための助言・勧誘に関する制度整備、プロダクトガバナンスの推進、資産運用会社等のガバナンス強化について検討、結論		所要の措置の実施		
グローバルヘルス(国際保健)				
健康投資・栄養対策等の取組事例の普及や投資インパクトの可視化について検討 国際機関等の調達情報の収集・提供や調達部門との関係構築等の伴走支援を実施				
文化芸術・スポーツの振興				
文化芸術活動への支援、アート市場活性化に向けた取組等		文化芸術産業の振興		
スポーツ産業の国際展開向け情報発信オンラインサイトの開設	国際展示会出展支援や国際スポーツカンファレンスへの人材派遣		国内外のネットワーク作り	
福島をはじめ東北における新たな産業の創出				
福島国際研究教育機構設立準備		福島国際研究教育機構の設立、研究開発等の実施		
	先行研究の実施			